

報告書作成日：平成 21 年 9 月 30 日

課題	認知症高齢者の早期発見において、B 地域住民、ネットワーク委員、推進員の連携は弱く、総合相談窓口の周知が十分にできていない。
対象	B 地域ネットワーク委員、推進員
活動目標	認知症高齢者を早期発見し、住み慣れた地域で生活が出来るように地域住民による見守りの為のネットワークの構築
活動内容 (具体的取り組み)	推進員から、「認知症の高齢者の相談は、個人情報があるので難しい。」といった相談から始まり、推進員、包括、ランチとの打ち合わせの中で、ネットワーク委員との関わりを強化したいという推進員の強い思いがあり、ネットワーク委員の総会において、「認知症サポーター養成講座」を開催。認知症の説明の他、寸劇を行う。 寸劇では、ネットワーク委員を主役とし、隣人の認知症高齢者を気にしながらもどうすればいいか悩み、推進員に相談し総合相談窓口を紹介してもらうといった設定。地域住民が声かけやゴミ出しの手伝い等、出来ることから助けあいを始める事で安心して生活が送れる地域が生まれることに気づいてもらう。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	講座終了後、参加からアンケートを回収。 寸劇により、認知症高齢者の見守りや総合相談窓口について、深く理解が出来たとの感想が多数あり。 今後は、町会長や民生委員の定例会でも開催し、地域住民による見守りネットワークを強化。
確認者コメント	☐ 地域性 ☐ 継続性 ☐ 浸透性（拡張性） ☐ 専門性 ☐ 独自性
確認日 21 年 11 月 10 日	- 特に B 地域ネットワーク委員会の連携が弱い原因を分析し、活動目標・内容設定と関連づけると取り組み意図がわかりやすい - 見守りネットワーク強化に向けた取り組みが具体化された時点での報告が望ましい
確認者 健康福祉局高齢福祉担当 藤原	

平成 21 年度住吉区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 21 年 9 月 30 日

課題	独居高齢者や認知症高齢者の対応において、より身近な地域における見守り体制づくりの必要性を認識する。
対象	連合振興町会という広い範囲の呼びかけでなく町会単位(モデル地域を選定)で「見守りサポーター」を募集する。(町会長が周知ビラを作成し町会会員に回覧)
活動目標	「より身近な地域でささいなことも見逃さない見守り・安心のまちづくり」をスローガンとし町会単位で認知症・見守り等サポーターを立ち上げ住民に周知していく。
活動内容 (具体的取り組み)	平成 21 年 6 月 ・連合町会長、ネットワーク委員長、女性部長、ネットワーク推進員に取り組みの趣旨を説明し具体的展開方法について相談する。併せて地域の総合相談状況報告する。(資料 A) ・ネットワーク委員長より実施可能な町会について提案あり、地域を設定。 平成 21 年 8 月 ・支援者を募集する。(資料 B) 募集ビラを町会に回覧、女性部・ふれあい喫茶(ボランティア)に声掛けをする。 ・地域としての取り組みであることを住民に周知するため周知ビラを町会掲示板に貼る。 平成 21 年 9 月 「認知症・見守り等サポーター養成講座」2 回開催 9 月 5 日 参加者 25 人(班長 12 人、老人会 4 人、その他 9 人) 9 月 7 日 参加者 14 人(班長 6 人、老人会 2 人、その他 6 人) 今後の活動へつながるように参加者に受講修了証を発行し定例会の出席表を渡す。(月 1 回開催予定)
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・講座修了生に地域での見まもり体制の必要性について理解してもらうことができた。 ・定例会開催も承諾していただき今後見守り対象者をどのようにして選ぶか見守りの具体的方法について決めていくことになった。 ※今後、定例会に包括職員、社協職員が参加し見守り体制について助言していく。またこの地域をモデルとし他の地域にも広げていく予定にしている。
確認者コメント	☐ 地域性 ・見守り体制の必要性を認識した具体的きっかけを課題として明らかにすること
確認日 21 年 11 月 4 日	☐ 継続性 ・地域の相談状況を踏まえて見守り支援者を募る取組みや、町会というよりき
確認者 健康福祉局高齢福祉担当 藤原	☒ 浸透性(拡張性) ・め細かな単位で支援ネットワークを作る取組みは地域力を活かす活動と評価できるが、取組みがスタートしたばかりで、成果としては今後に期待するところ ☐ 専門性 ・が大きいため、モデル地域の一定の見守り体制の構築ができ、成果が明確 ☐ 独自性 ・になった時点での報告が望ましい

平成 21 年度 東住吉区 地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 21 年 10 月 20 日

課題 1	地域で困難事例としてあがってくる半分以上の方に認知症があり、その多くが専門医療機関を受診しておらず、適切な支援も受けていなかった。また、認知症の無理解から虐待や地域からの排除につながっていたケースもあった。このような状況より区全体での認知症の方を支援する取り組みの必要性があった。
対象	区民（子どもから大人まで）
活動目標	「見て、聞いて、話して」認知症を理解できるテキスト「認知症ってなあに？」（H20 年度作成）の副読本を作成し誰でもがテキストを使用して認知症について理解普及することができるようにする。
活動内容 (具体的取り組み)	・副読本の作成 ・キャラバンメイト、家族介護者支援教室などでテキストを使用しての教室の実践 ・ランチと合同の家族介護者支援教室にて実際に相談員さんに副読本を理解していただきテキストを使用しての講義の実践 ・地域で認知症を理解して活動を実践してくださっている実務者会議のメンバーに、理解普及の対象を子どもからもと再認識していただけるようテキストの使用方法を踏まえながら講義の実践
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・副読本の完成・・資料 1・2 ・認知症セミナー（H22 年 1 月 21 日予定）・・資料 3 ・H 地域において、小学校と地域で作る福祉教育の一環として、「認知症ってなあに？」を使用して授業を地域包括支援センターが H21 年度中に実施することとなった。 ・ランチとの家族介護教室や実務者会議での講義を聞いて、地域でもという要望があがり、現在どのような教室を行うかの調整中。
確認者コメント	☐ 地域性 ・包括支援センターが扱う様々な事例から実態を分析して取組みを開始しており、活動を浸透させる説得力があると評価できる ☐ 継続性 ・より効果的に展開するための戦略的な対象設定が望ましい ☒ 浸透性（拡張性） ・認知症を多くの人に知ってほしいという主旨をテキスト・副読本に込め、実務者会議などの場も活用して浸透させる努力をしている ☒ 専門性 ・展開の広がりとその反響について、その後の報告を期待する ☒ 独自性
確認日 21 年 11 月 13 日	
確認者 健康福祉局高齢福祉担当 藤原	

平成 21 年度 東住吉区 地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 21 年 10 月 20 日

課題 2	介護保険制度や介護予防事業について、まだまだ知らない区民の方が多くあり啓発活動が必要であった。また、高齢者を支援する団体や機関、地域の連携がまだまだ少なく、お互いにこういった活動をしているか知らないということが多くあり、地域のネットワーク構築を進めていく必要があった。
対象	① 区民（区外の方も） ② 高齢者を支援する活動をしている団体・グループの方など
活動目標	高齢者を支援する活動の周知及び関係機関のネットワークを構築する。
活動内容 (具体的取り組み)	東住吉区介護フェスティバル「この指と～まれ」の企画・立案、参加団体の募集・各ブースの企画の協力、ポスター掲示やチラシの回覧を地域振興会に依頼・区社協だより・区民だよりや地下鉄の沿線のご案内など各種広報活動など、現在実施に向けて実践中 参加団体への声かけ経路としては、①包括が日常業務で後方支援をしている各連絡会 ②社協ボランティアビューローへの登録団体 ③保健福祉センター、及び保健福祉センターを拠点にして活動している団体 ④他区の介護の催しを参考に区外で活動している団体で、区内に同様の活動がない団体等へ連絡して募集を行った。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	東住吉区介護フェスティバル「この指と～まれ」(H21年11月21日開催予定)・・・資料4・5
確認者コメント	☐ 地域性 ☐ 継続性 ☒ 浸透性（拡張性） ☐ 専門性 ☐ 独自性
確認日 21 年 11 月 13 日	- 介護フェスティバルという場を作って、高齢者を支援する参加団体を募り、30 団体もの協力を得て住民へアピールをする試みは興味深い - フェスティバル後に、この参加団体がどのような協働の取組み・支援ネットワークに発展していけるかその後の報告を期待する
確認者 健康福祉局高齢福祉担当 藤原	

平成 21 年度 平野区 地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 21 年 10 月 16 日

課題	包括支援センターの圏域が狭くなり、より身近な総合相談窓口として、地域の方に認識されつつある。これを機会に、包括支援センターの役割を十分理解してもらい、地域づくりを共働で行わなければならない。	
対象	地域住民、地域ネットワーク推進員、地域役員関係者	
活動目標	・ 重点地域を定め、認知症予防と認知症の方への関わり方の講座を通して、地域住民・地域関係者・包括支援センター職員がともに集まり、活動する場を設定する。	
活動内容 (具体的取り組み)	・ 家族介護支援教室を活用する。 ・ 内容は研修と体操などを中心に行い、前回の内容の振り返りの会を設定する。 ・ 振り返りの会では、前回の感想や要望などを聞き、次回の内容について共に考える。 ・ 年に 4 回の開催を設定する。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	後日内容報告 添付資料あり	
確認者コメント	☐ 地域性 ・ 課題設定の根拠が薄い ☐ 継続性 ・ ここにあげた活動内容が、課題解決に有効につながるかが疑問である ☐ 浸透性（拡張性） ☐ 専門性 ・ 成果について記述がなく、成果が見える段階での報告が望ましい ☐ 独自性	
確認日 21 年 11 月 5 日		
確認者 健康福祉局高齢福祉担当 藤原		

平成 21 年度 西成区地域包括支援センター課題対応取り組み報告書

報告書作成日：平成 21 年 10 月 15 日

課題	①平成 18 年度、高齢者虐待防止ネットワーク形成を目的に地域住民対象の地域学習会を開催。この事業を通じて、高齢者虐待の背景に認知症高齢者介護の困難さ、介護者の地域からの孤立、介護者ならび地域住民の認知症への理解不足等があり、高齢者虐待を防止する上で、認知症理解啓発が重要な課題であることを認識。 ②高齢者虐待や支援の必要な認知症高齢者、ならびに家族の早期発見・対応のため、地域で発見されたケースが早期に包括・総合相談窓口につながる事が重要。しかし、包括・地域総合相談窓口の存在や機能が区民に十分に周知されていないため相談が十分によせられていない。
対象	①各地区ネットワーク委員会、②一般区民
活動目標	①区民に認知症についての理解を広める。一方で、総合相談窓口としての包括・地域総合相談窓口の周知を同時に図る。 ②高齢者虐待や支援が必要な認知症高齢者、ならびに家族の早期発見、対応のためのネットワークづくり。19 年度に引き続きの開催となった 20 年度は、特に地区ネットワーク委員会をターゲットとし、発見したケースを早期に相談してもらえる流れや関係づくりを進める。 ③地域啓発学習会を単年度で終わらせず、継続開催することにより、地域住民の認知症、高齢者虐待に関する理解促進、及び包括・地域総合相談窓口機能の地域への浸透を図る。
活動内容 (具体的取り組み)	①16 地区ネットワーク委員会にて認知症啓発学習会を開催。地区ネットワーク委員会との連絡調整は各地域総合相談窓口が行い、学習会の企画、運営、実施は包括・地域総合相談窓口が協働して行った。内容は、講義とグループワークで構成。講義は体験型ワークや寸劇を活用し理解しやすい内容に工夫。グループワークでは、地域における認知症高齢者とその家族の状況、地区ネットワーク委員会の活動状況、ケース発見時の対応方法等について意見を聞くなどし、実態把握を行った。包括・地域総合相談窓口への情報提供（配布資料添付）の依頼も行った。また、講座終了後アンケートを実施した。 ②区民向けの学習会も開催。内容は講義中心で、おもに認知症についての理解促進と包括・地域総合相談窓口の周知を行った。 ③開催状況については別紙 1 のとおり。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①地区ネットワーク委員会と包括・地域総合相談窓口間で、お互いの顔の見える、相談しやすいつながりがより強化され、毎月定例開催のネットワーク推進員連絡会において、推進員からの相談が増えた。 ②地区ネットワーク委員会から認知症学習会自主開催への協力依頼もあり、着実に認知症への関心、理解が深まっている。
確認者コメント	☐ 地域性 ・住民の地域学習会を通じ、浮き彫りにされた地域課題を取組みの出発点とし、ネットワーク委員会の学習会自主開催の動きなど、浸透性について評価できる ☐ 継続性 ☒ 浸透性(拡張性) ・認知症理解啓発の対象をネットワーク委員会に絞った理由・意義を明確にすること
確認日 H21 年 11 月 5 日	
確認者 健康福祉局高齢福祉担当 藤原	☐ 専門性 ・活動目標②の「相談してもらえる流れや関係づくり」の実現に向けた具体的活動が報告されると取組み状況が良く理解でき、他包括にとっても参考になる ☐ 独自性 ・成果について、「相談が増えた」「関心・理解が深まっている」と言える具体的根拠を記述すること

平成 21 年度 西成区地域包括支援センター課題対応取り組み報告書

報告書作成日：平成 21 年 10 月 17 日

課題	①平成 18 年、19 年度地域ケア会議のまとめより、西成区において様々な理由により金銭管理に支援を必要とする高齢者が、年々増加傾向にあることが明らかとなった。多くの場合、その背景に複数の生活課題を抱えていることが予想され、今後の支援を考える上でも、金銭管理の実態の把握することが不可欠である。
対象	①西成区内居宅介護支援事業所所属の介護支援専門員
活動目標	①区内で介護保険サービスを利用する高齢者の金銭管理の実態を把握することにより、その現状、課題の明確化を図り、地域支援システム構築の機能化を目指し西成区高齢者支援部会に提案する。 ②区内で働く介護支援専門員が高齢者の金銭管理の実態について考えるきっかけづくりとする。
活動内容 (具体的取り組み)	①区内居宅介護支援事業所所属の介護支援専門員に対し、アンケート調査を実施。(別紙 1～3 参照)
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①アンケートにより、区内高齢者の金銭管理の実態が明らかとなった。(別紙 4) ②アンケート調査に協力してもらうことで、区内介護支援専門員に金銭管理について考えてもらうきっかけとなった。 ③地域ケア会議においてアンケート結果を集約し、区内高齢者の金銭管理の実態、その特徴、課題を整理。まとめを「今後取り組むべき方向、内容」として西成区高齢者支援部会に報告。(別紙 5～6) ④アンケート結果について、区内介護支援専門員やサービス事業者等に報告し、金銭管理の実態、課題を共有しともに考える機会とする(21 年度実施予定)
確認者コメント	☒地域性 ☐継続性 ☐浸透性(拡張性) ☐専門性 ☐独自性 ・金銭管理について支援を要する高齢者が多いという根拠を持った現状認識を踏まえ、さらに実態把握をして課題整理に取り組む内容で評価できる ・実態把握のための調査対象者を区内で活動する介護支援専門員に絞ることで、支援者の立場から見た実態を明らかにしたと言えるが、この結果を支援にどう活かしていくかは今後に期待するところが大きい
確認日 H21 年 11 月 5 日	
確認者 健康福祉局高齢福祉担当 藤原	

平成21年度 大淀総合相談窓口(ランチ)課題対応取り組み報告書

報告書作成日:平成 21年 10月 9日

課題	①担当地域内では町並みは新しく見えますが古い町でもあり、一人暮らしの方もおられます。今までは一人で頑張って来られましたがご自分では支えきれなくなって居られる方がおられ心配である。 ②高齢者と同居しているが、子世帯が暮らしを支えているため屋間は一人になる。介護認定までは受けていないが心配である。
対象	①大淀地域の一人暮らしの高齢者および認知症の方 ②高齢者を抱える世帯(屋間に高齢者のみになる世帯)
活動目標	①ふれあい喫茶などに積極的に参加し、一人暮らしの高齢者が孤立しないように地域で見守れるようにネットワーク委員の皆様と協力体制を築く。 ②「家族介護支援教室」を通じ福祉用具を正しく使い少しでも楽な介護を家族で行えるようになり自立した生活を営むことができるようにつなげる。
活動内容 (具体的な取り組み)	①一人暮らしの高齢者の方は一人で頑張っておられる反面頑張りすぎて他人の世話にならないと考えている方が多いので、ふれあい喫茶やお食事会などを通じ、地域のネットワークの方やボランティアの方と顔見知りになり、淳風おおさかの淀総合相談サービスセンターに介護支援相談の専門家やスタッフがいることをもっと知って頂けるようにしています。東と西に分かれて活動されていますので総合相談センターとしてもそれぞれに合わせた参加方法を行う等の工夫が必要と感じました。 ②家族を対象とする介護教室を社会福祉協議会との共催で実施する。理学療法士という専門家を講師に招き、正しい福祉用具の使い方を理解し正しいケアを行うことにより少しでも残存能力を生かし自宅で元気で暮らすことができるように家族介護教室を行いました。やはり講演だけではなく、福祉用具を身につけ二人一組になって実際にからだを動かしてみたことが良かったというご意見を頂きました。ご案内について、大淀地域は東と西の地域に分かれていますのでわかりやすいようにご案内することが大切と感じました。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①ふれあい喫茶やお食事会を通じて、ネットワーク委員の方やボランティアの方に地域の様子をお聞きすることができ、いつも参加されている方とは顔見知りになることができた。やはり顔見知りになって本音の話をできるようになることが今後に繋がると思います。 ②社会福祉協議会との連携の取り組みができた。理学療法士専門家ネットワークを活用できた。地域の介護高齢者を抱える家族さまの具体的な声をお聞きすることができ次の取り組みへの積極的なご意見を頂けるようになった。淳風おおさかの施設を地域に利用いただくことができた。
確認者コメント 確認日 平成21年10月16日 確認者 北区 地域包括センター	☐ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性(拡張性) ☐ 専門性 ☐ 独自性 特養という母体の施設を地域に開放していけるよう取り組まれている。それに合わせて、食事会や喫茶の場面を利用して地道に啓発活動を行い、相談しやすい体制づくりに取り組まれている。

平成 21 年度新豊崎総合相談窓口(ﾌﾟﾗﾝﾁ)課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 21 年 10 月 10 日

課題	地域の高齢者の実態把握のための地域との協力体制の確立がまだまだ不十分であるため、改善が必要である。	
対象	当ランチ対象地域の高齢者	
活動目標	多床室中心の高齢者福祉施設とユニット型高齢者福祉施設の双方の見学を通じ、現在の施設福祉が目指すものを理解していただくとともに、在宅福祉の現状と課題、特に地域ネットワークの必要性について認識を深めていただく。	
活動内容 (具体的取り組み)	平成 21 年 4 月 2 日「高齢者福祉施設見学と福祉の制度を学ぶつどい」を開催。 参加者 40 名。 詳細は別紙添付の案内のとおり。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	上半期終了時点において、本取り組みによる個別対応ケース事例の具体的な成果はない。 しかしながら、地域のネットワーク委員会を含め、地域在住の高齢者の方々との交流が図れたことで、その後の様々な取り組みが安易となり、地域のネットワーク委員会からも信頼され、総会や地域の催しへの招待・講演の機会などを得ることができ、新たな絆が築かれたと言える。	
確認者コメント	☐ 地域性 ☐ 継続性 ☐ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☐ 独自性	
確認日平成 21 年 10 月 16 日		
確認者 北区地域包括支援センター	これまでの体制を見直し、地域との関係づくり に積極的に取組まれている。その一環として、 個別ビラを配布し講座を開催するなど、地域へ の啓発活動や顔の見える関係を目指している。	

平成 21 年度 南大江 総合相談窓口(ブランチ)課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 21 年 10 月 9 日

課題	独居高齢者（昼間・夜間）や認知症高齢者への地域支援体制や受診への繋ぎ等の連携について考える。
対象	区の医療・介護・行政・地域の支援機関
活動目標	『認知症になっても地域で安心して暮らし続けることができる町の実現』に協働。
活動内容 (具体的取り組み)	事務局である中央区地域包括支援センター・医師会などが中心となり、区の認知症ケアシステムの構築を目的に関係機関が協働参画。事例報告会や認知症支援研修会など二ヶ月に1回、中央区内の関係機関が一堂に会する『CoCo ネットちゅうおう(中央区認知症高齢者支援ネットワーク)』に参加し、認知症の早期発見、認知症への理解(基礎知識や対応方法)、地域の支えあいや見守りなど支援の在り方を検討している。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	医療・介護・行政・地域の各支援機関が集結する事により、地域の現状など相互の情報交換や情報提供・連携により、地域性に即したネットワークケアシステムづくりを進めていくことができる。
確認者コメント	■ 地域性 ■ 継続性 □ 浸透性 (拡張性) □ 専門性 □ 独自性 区の相談窓口担当のブランチとして、区の認知症高齢者支援ネットワーク化に積極的に参画している点について評価できる。今後も、認知症相談窓口の一つとして、この認知症ケアのネットワークを駆使し、継続性のある区独自の活動を期待できる。
確認日 H21 年 10 月 16 日	
確認者 中央区地域包括支援センター	

平成 21 年度 市岡東 総合相談窓口(ﾌﾗﾝﾁ)課題対応取り組み報告書

報告書作成日：平成 21 年 10 月 8 日

課題	総合相談窓口の周知不足	
対象	地域住民、地域ネットワーク委員等	
活動目標	総合相談窓口事業の周知、協力等のネットワーク構築	
活動内容 (具体的取り組み)	地域住民等への当総合相談窓口が十分でなかったため、地域でのふれあい喫茶、ふれあい食事サービス等への参加にて、総合相談窓口事業の啓発をおこなった。 また、法人施設内で家族介護支援事業をおこない地域住民、地域ネットワーク委員へ当事業所に足を運んでもらう機会を作り相談担当の顔のわかる関係作りをおこなってきた。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	地域住民が来所等での相談、地域ネットワーク推進委員からの相談も、増えつつある。	
確認者コメント	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☐ 独自性	
確認日	21年10月13日	
確認者	港区地域包括支援センター	

地域への働きかけとして、法人施設を利用している。積極的に取り組んでいる